

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファ  
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚野 哲幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂井 庸人 TEL 045-787-8401  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有）

(百万円未満切捨)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,767	12.9	586	△32.3	1,036	△1.3	600	167.2
2021年3月期	47,612	△20.9	867	△52.1	1,050	△38.2	224	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,647百万円 (217.7%) 2021年3月期 518百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	62.81	—	2.3	1.9	1.1
2021年3月期	23.53	—	0.9	1.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	56,183	27,924	47.6	2,798.03
2021年3月期	55,741	26,602	45.7	2,668.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,763百万円 2021年3月期 25,493百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,874	△1,650	△1,744	6,345
2021年3月期	3,060	△1,962	△1,343	7,820

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00	238	106.3	0.9
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	286	47.8	1.1
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		22.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	11.6	1,800	206.8	1,800	73.6	1,300	116.5	135.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,200,000株	2021年3月期	10,200,000株
2022年3月期	634,995株	2021年3月期	647,524株
2022年3月期	9,560,924株	2021年3月期	9,552,518株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,965	15.8	338	—	994	51.0	1,107	124.8
2021年3月期	13,784	△13.0	△14	—	658	54.3	492	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	115.79	—
2021年3月期	51.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	34,800	17,084	17,084	17,084	49.1	1,786.16	1,786.16	
2021年3月期	35,026	16,897	16,897	16,897	48.2	1,768.94	1,768.94	

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,084百万円 2021年3月期 16,897百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析②次期の業績見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）までにおける経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

### （1）経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の経済状況は、コロナ禍からの回復が期待されたものの、新たな変異株による感染の再拡大、半導体不足の継続、感染症拡大によるサプライチェーンの混乱や世界的なコンテナ不足等による物流コストの高騰、加えて、原材料やエネルギーコストの高騰などにより、経済活動の回復は不透明な状況で推移しました。さらに、足元で進行しているロシアによるウクライナ侵攻や中国での都市封鎖は世界の経済活動の回復への大きな不安要素となっております。

当社グループの属する自動車市場は、半導体不足やサプライチェーンの混乱による部品不足等による自動車メーカーの減産の影響、また、原材料や物流費、エネルギーコストの高騰等、広範な影響が生じました。

また、セキュリティ機器事業の主力市場において、2021年度の住宅着工戸数は前年度を約5%（約4万戸）上回る結果となりました。これは賃貸住宅・戸建住宅ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による前年の着工減の反動に加え、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな住宅へのニーズの高まり、さらには住宅ローン減税（自らが居住する住宅が対象）の税制優遇対象の住宅購入契約期間終了に伴う駆け込み需要により増加となりました。

コインロッカーのオペレーション収入は、上期において新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛・インバウンド減の影響が残り大幅な減収となりました。しかしながら下期に入って政府による人流抑制策緩和の効果もあり、来期に向けて回復の兆しが見えてまいりました。

上記の結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日～ 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日～ 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高	47,612百万円	53,767百万円	12.9%増
営業利益 ※	867百万円	586百万円	32.3%減
経常利益 ※	1,050百万円	1,036百万円	1.3%減
親会社株主に帰属する 当期純損益	224百万円	600百万円	167.2%増

※ 前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症による操業停止に伴う固定費（814百万円）を特別損失に組み替えております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [自動車部品事業（日本）]

自動車部品事業（日本）は、主要得意先での半導体不足による減産やサプライチェーンの混乱による生産調整等により前期からの伸長は低調となり、売上高は7,557百万円と前年同期に比べ205百万円(2.8%)の増収、合理化は進展したものの原材料の高騰影響を受け、営業損失は225百万円（前年同期は営業損失220百万円）となりました。なお、前期業績には171百万円の操業停止に伴う固定費の特別損失への組み替え分を計上しています。

#### [自動車部品事業（北米）]

自動車部品事業（北米）は、主要得意先での減産影響を大きく受け、前期からの伸長は限定的となる一方で為替換算の影響等から、売上高は10,498百万円と前年同期に比べ1,340百万円（14.6%）の増収、原材料の高騰や物流費の上昇等の影響を受け、営業損失は124百万円と前年同期に比べ382百万円（148.3%）の減益となりました。なお、前期業績には372百万円の操業停止に伴う固定費の特別損失への組み替え分を計上しています。

## 〔自動車部品事業（アジア）〕

自動車部品事業（アジア）は、ASEANでの生産調整は比較的少なく前期の大幅減産からは持ち直したものの、中国では主要得意先での半導体不足による減産やサプライチェーンの混乱による生産調整等の影響を受け、売上高は16,783百万円と前年同期に比べ1,591百万円（10.5%）の増収、営業利益は247百万円と前年同期に比べ337百万円（57.7%）の減益となりました。なお、前期業績には272百万円の操業停止に伴う固定費の特別損失への組み替え分を計上しています。

## 〔自動車部品事業（欧州）〕

自動車部品事業（欧州）は、上半期での減産影響は比較的少なかったものの、7月以降の主要得意先での生産停止や生産調整が影響し、売上高は10,146百万円と前年同期に比べ637百万円（6.7%）の増収、営業損失は183百万円（前年同期は営業損失198百万円）となりました。

## 〔セキュリティ機器事業（日本）〕

セキュリティ機器事業（日本）は、住宅・産業用ロック部門につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による前年の着工減の反動に加え、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな住宅へのニーズの高まり、さらには住宅ローン減税（自らが居住する住宅が対象）の税制優遇対象の住宅購入契約期間終了に伴う駆け込み需要等により、特に足元の当第4四半期連結会計期間の新設住宅着工戸数は堅調に推移し、前年同四半期に比べ、6.6%の増加となりました。このような状況を背景に当社の強みである住宅向け電気錠の販売は好調を維持しました。

また、ロッカーシステム部門につきましては、オミクロン株の感染急拡大と多くの地域でのまん延防止等重点措置の適用があったものの、経済活動も少しずつ活発になり人流が回復したことでコインロッカーの利用が徐々に増え売上も回復傾向となりました。同時に、薬局・ドラッグストアやホテルなどの宿泊施設では非対面・非接触・業務効率化のニーズが顕在化したことで、新たな需要を取り込みはじめました。

以上より、売上高は10,118百万円と前年同期に比べ2,060百万円（25.6%）の増収、営業利益は1,172百万円と前年同期に比べ418百万円（55.6%）の増益となりました。

## 〔セキュリティ機器事業（海外）〕

セキュリティ機器事業（海外）は、日本向け製品の生産増により、売上高は5,493百万円と前年同期に比べ、942百万円（20.7%）の増収、営業利益は417百万円と前年同期に比べ27百万円（7.1%）の増益となりました。

## ② 次期の業績見通し

当社グループは主要得意先の減産、新型コロナウイルス感染症の影響、物流網の混乱、及び半導体不足等、中期経営計画策定時に予想し得なかった外部環境の変化の影響を受け、2021年11月24日に2023年3月期を最終年度とする中期経営計画の見直しを行いました。しかしながら、その後、資源エネルギー価格の高騰及び、ロシアによるウクライナ侵攻等、当社グループを取り巻く状況はさらに厳しさを増しております。

このような状況を鑑み中期経営計画を今回新たに見直しております。基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「人材育成」を、国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化等の諸施策を通じて引き続き強力で推進してまいります。

上記の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、為替レート 1 USドル=120円、1 ユーロ=130円の想定のもとに、連結売上高は60,000百万円（当期比11.6%増）、営業利益は1,800百万円（同206.8%増）、経常利益は1,800百万円（同73.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円（同116.5%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、56,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ836百万円減少し、16,711百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

## (資産の部)

流動資産は、現金及び預金が1,480百万円減少、原材料及び貯蔵品が1,277百万円増加、商品及び製品が73百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,717百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,818百万円増加し、30,527百万円となりました。

固定資産は、保有する株式の売却により投資有価証券が822百万円減少しました。また、有形固定資産が365百万円減少、無形固定資産も203百万円減少しました。これは設備投資の増加に比べ、減価償却が進んだことによるものであります。以上の結果、前連結会計年度末に比べ1,372百万円減少し、25,649百万円となりました。

なお、設備投資につきましては厳しい経営環境の中でも、タイ・メキシコ・中国において今後の技術革新に対応した新規設備の戦略的な導入を進めております。

## (負債の部)

流動負債は、短期借入金が146百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、17,236百万円となりました。

固定負債は、リース債務が452百万円減少、長期借入金が203百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ1,195百万円減少し、11,022百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産は、その他有価証券評価差額金が694百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1,584百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加し、27,924百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から1.9ポイント改善し47.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度残高に比べ1,474百万円減少し、6,345百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が891百万円、減価償却費3,336百万円の一方、売上債権の増加額591百万円、仕入債務の減少額8百万円等により1,874百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,137百万円等により1,650百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入3,659百万円の一方、短期借入金の減少額96百万円、長期借入金の返済による支出3,646百万円、リース債務の返済による支出943百万円、社債の償還による支出330百万円及び配当金の支払額286百万円等により1,744百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	44.8%	45.7%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	15.5%	21.1%	17.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.20年	5.73年	8.91年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4倍	12.6倍	9.13倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

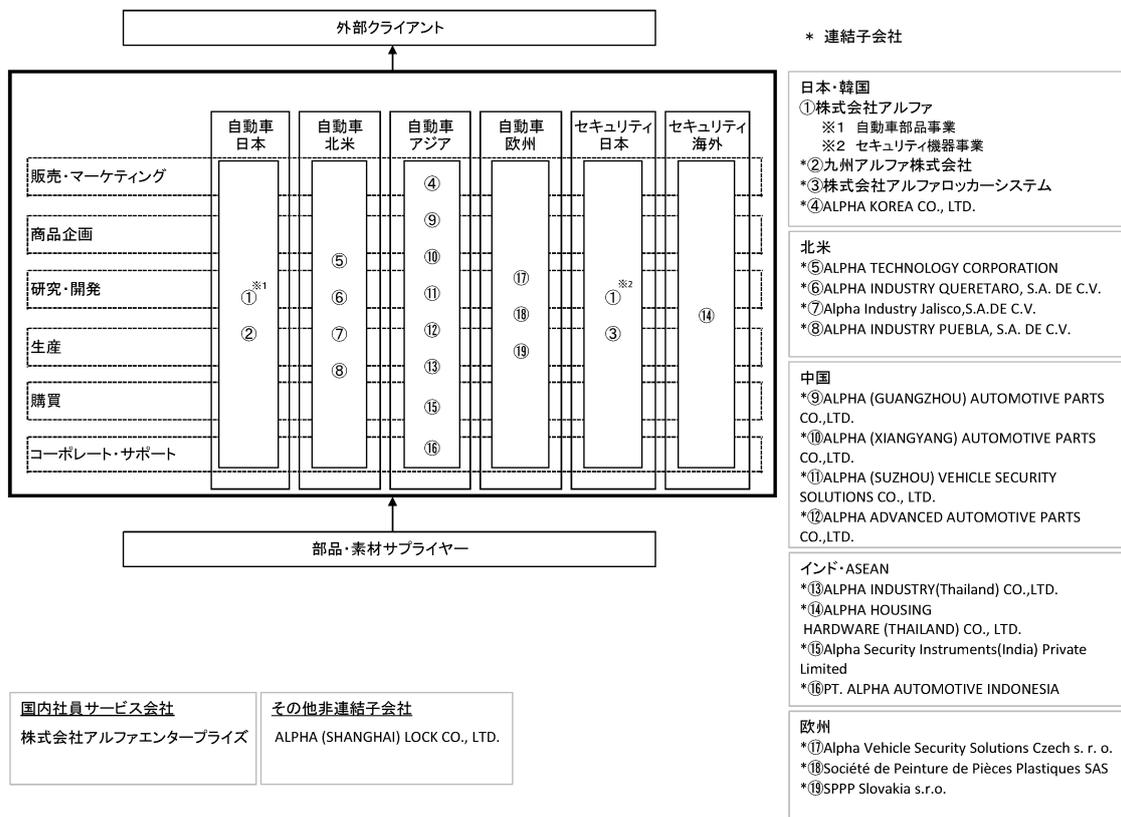
当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「1株当たり20円」の配当とさせていただきます予定であります。なお、中間配当金を含めた当期配当金は30円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)アルファ(当社)、連結子会社18社及び非連結子会社2社により構成され、国内及び海外において主に自動車部品及びセキュリティ機器の製造、販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を行っております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,912	6,432
受取手形及び売掛金	12,316	—
受取手形	—	1,319
売掛金	—	12,714
商品及び製品	1,868	1,794
仕掛品	968	1,228
原材料及び貯蔵品	3,779	5,057
その他	2,079	2,195
貸倒引当金	△216	△214
流動資産合計	28,708	30,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,138	4,306
機械装置及び運搬具(純額)	6,375	7,177
工具、器具及び備品(純額)	2,403	2,542
土地	1,592	1,618
リース資産(純額)	2,767	2,160
建設仮勘定	2,011	1,116
有形固定資産合計	19,288	18,923
無形固定資産		
ソフトウェア	189	168
リース資産	4	32
のれん	1,517	1,304
その他	1,504	1,506
無形固定資産合計	3,215	3,011
投資その他の資産		
投資有価証券	3,922	3,099
長期貸付金	0	1
繰延税金資産	116	161
その他	477	451
投資その他の資産合計	4,517	3,713
固定資産合計	27,021	25,649
繰延資産		
社債発行費	11	7
繰延資産合計	11	7
資産合計	55,741	56,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,794	6,404
短期借入金	2,899	3,046
1年内返済予定の長期借入金	3,044	3,303
1年内償還予定の社債	330	295
リース債務	901	643
未払金	1,050	1,082
未払費用	1,104	762
未払法人税等	275	341
賞与引当金	451	376
製品保証引当金	349	344
その他	719	636
流動負債合計	16,921	17,236
固定負債		
社債	675	380
長期借入金	7,720	7,517
リース債務	1,978	1,526
繰延税金負債	1,164	880
退職給付に係る負債	188	218
資産除去債務	42	42
長期未払金	318	271
その他	130	185
固定負債合計	12,217	11,022
負債合計	29,138	28,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,960
利益剰余金	17,886	18,247
自己株式	△578	△567
株主資本合計	23,020	23,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,201	1,507
為替換算調整勘定	271	1,855
その他の包括利益累計額合計	2,472	3,362
非支配株主持分	1,108	1,161
純資産合計	26,602	27,924
負債純資産合計	55,741	56,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	47,612	53,767
売上原価	40,150	45,976
売上総利益	7,461	7,791
販売費及び一般管理費	6,594	7,205
営業利益	867	586
営業外収益		
受取利息	58	37
受取配当金	68	69
不動産賃貸料	19	22
スクラップ売却益	102	113
助成金収入	301	47
為替差益	—	332
その他	107	111
営業外収益合計	657	734
営業外費用		
支払利息	238	206
支払手数料	11	12
為替差損	95	—
その他	129	66
営業外費用合計	474	284
経常利益	1,050	1,036
特別利益		
固定資産売却益	18	39
投資有価証券売却益	182	290
補助金収入	131	—
特別利益合計	333	329
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	38	22
訴訟和解金	4	—
減損損失	—	448
臨時損失	814	—
特別損失合計	860	474
税金等調整前当期純利益	522	891
法人税、住民税及び事業税	370	508
法人税等調整額	△63	△232
法人税等合計	307	275
当期純利益	215	616
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9	15
親会社株主に帰属する当期純利益	224	600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	215	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	837	△694
為替換算調整勘定	△534	1,725
その他の包括利益合計	302	1,031
包括利益	518	1,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519	1,490
非支配株主に係る包括利益	△0	156

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	17,948	△578	23,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	2,952	17,948	△578	23,082
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			224		224
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△61	△0	△61
当期末残高	2,760	2,952	17,886	△578	23,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,364	814	2,178	1,137	26,398
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,364	814	2,178	1,137	26,398
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					224
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	837	△543	294	△28	265
当期変動額合計	837	△543	294	△28	203
当期末残高	2,201	271	2,472	1,108	26,602

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	17,886	△578	23,020
会計方針の変更による累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	2,952	17,933	△578	23,066
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			600		600
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		11	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	313	11	333
当期末残高	2,760	2,960	18,247	△567	23,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,201	271	2,472	1,108	26,602
会計方針の変更による累積的影響額					46
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201	271	2,472	1,108	26,648
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					600
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	1,584	890	53	943
当期変動額合計	△694	1,584	890	53	1,276
当期末残高	1,507	1,855	3,362	1,161	27,924

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	522	891
減価償却費	2,845	3,336
訴訟和解金	4	—
減損損失	—	448
臨時損失	814	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	28
受取利息及び受取配当金	△126	△107
支払利息	238	206
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△35
固定資産除却損	38	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182	△290
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△883	△591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	896	△893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△254	△8
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32	△46
助成金収入	△301	△47
補助金収入	△131	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△146	9
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△146	△592
その他	469	168
小計	3,640	2,392
利息及び配当金の受取額	126	107
利息の支払額	△242	△205
訴訟和解金の支払額	△36	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△279	△467
助成金の受取額	433	47
臨時損失の支払額	△581	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,060	1,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△43	△43
定期預金の払戻による収入	193	22
有形固定資産の取得による支出	△2,726	△2,137
有形固定資産の売却による収入	431	251
無形固定資産の取得による支出	△58	△72
投資有価証券の取得による支出	△19	△22
投資有価証券の売却による収入	192	317
その他	67	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	△1,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,161	△96
長期借入れによる収入	4,504	3,659
長期借入金の返済による支出	△2,991	△3,646
社債の償還による支出	△450	△330
リース債務の返済による支出	△930	△943
配当金の支払額	△286	△286
非支配株主への配当金の支払額	△28	△37
その他	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△1,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310	△1,474
現金及び現金同等物の期首残高	8,130	7,820
現金及び現金同等物の期末残高	7,820	6,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、生産に要する金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり売上高と売上原価を認識しておりましたが、一時点で売上高と売上原価を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につき、従来は譲渡した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は84百万円減少し、売上原価は54百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「自動車部品事業（欧州）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。

「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国、インド、インドネシアにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（欧州）」は、チェコ、スロバキア、フランスにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,437	9,032	14,763	9,256	8,035	1,088	47,612	—	47,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,914	125	428	252	23	3,461	6,206	△6,206	—
計	7,351	9,157	15,191	9,509	8,058	4,550	53,819	△6,206	47,612
セグメント利益 又は損失 (△)	△220	258	584	△198	753	389	1,566	△699	867
セグメント資産	7,625	10,691	17,834	8,382	6,558	2,837	53,929	1,811	55,741
その他の項目									
減価償却費	204	681	1,049	560	193	133	2,822	22	2,845
のれん償却額	—	48	19	147	—	45	261	—	261
有形・無形固 定資産の増加 額	335	696	779	252	468	223	2,756	△10	2,746

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△762百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額1,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額22百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							消去又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	5,615	10,387	16,323	9,897	10,013	1,447	53,685	—	53,685
その他の収益	—	—	—	—	82	—	82	—	82
外部顧客への売上高	5,615	10,387	16,323	9,897	10,096	1,447	53,767	—	53,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942	110	459	249	22	4,045	6,830	△6,830	—
計	7,557	10,498	16,783	10,146	10,118	5,493	60,598	△6,830	53,767
セグメント利益又は損失(△)	△225	△124	247	△183	1,172	417	1,303	△716	586
セグメント資産	7,718	10,973	18,653	7,477	7,404	3,241	55,468	714	56,183
その他の項目									
減価償却費	311	889	1,150	559	239	152	3,303	33	3,336
のれん償却額	—	49	21	157	—	46	274	—	274
有形・無形固定資産の増加額	239	1,378	1,089	173	138	354	3,373	△51	3,321

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△771百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額714百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の自動車部品事業（日本）の売上高は84百万円減少、セグメント利益は29百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,668.80円	2,798.03円
1株当たり当期純利益	23.53円	62.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	224	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	224	600
期中平均株式数(千株)	9,552	9,560

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。